

2025 年 12 月 1 日

各 位

愛媛銀行

「第 105 回愛媛県内企業動向アンケート調査結果」について

当行（頭取 西川 義教）は、ひめぎん情報センターにおいて、定期的に各種アンケートを実施しています。今回、標記アンケートの調査結果がまとまりましたので、お知らせ致します。

記

【結果の概要】

業況について	2025 年度上期業況 DI（実績）は▲3 と売上高 DI・収益 DI とともに前期を下回った。また、仕入費用 DI（実績）は+53 と依然高い水準にあるが前期より改善した。
	先行きについては、2025 年度下期は+10（見通し）、2026 年度上期は+6（予想）と好転する見込み。
	2025 年度上期の設備投資実施企業は、全産業で 42%。2025 年度下期は 46%（見通し）と増加するが、2026 年度上期は 35%（予想）と慎重な見方となっている。
原材料価格等の上昇による価格転嫁について	価格転嫁を既に実施している企業（2025 年度上期）は、製造業 69.2%・非製造業 46.0%。2026 年度上期には製造業 72.0%、非製造業 49.0% に増加する予想。
	価格転嫁率（2025 年度上期）が 50%以上の企業は全体 43.7%で、製造業・非製造業ともに前回より増加している。
人材確保と最低賃金引上げ(2025 年度)について	人材確保が順調と回答した企業は全体の 16.0%（製造業 12.5%、非製造業 17.8%）で人材不足は続いている。
	最低賃金の引上げ（2025 年度）は、全体の 79.5%（製造業 84.3%、非製造業 77.2%）が影響ありと回答。
	最低賃金引上げへの対策は、短期的には「賃金体系の見直し」、中長期的には「業務効率化・生産性向上」となっている。
事業承継について	全体の約 4 割が「後継者を確保済」であるが、約 3 割が「未定で承継を希望している」、「承継予定なし」も約 3 割となっている。
	事業承継へ向けた準備では、製造業において半数近く（47.4%）が「未対応」である。非製造業では「経営ノウハウの引き継ぎ」の回答が最も高い。
	事業承継における課題では、製造業は「税制・資金面」や「後継者不足」、非製造業は「社内外の理解と調整」や「経営者の高齢化」などが挙がる。

※調査結果の詳細につきましては、別途資料をご参照ください。

以 上

第 105 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

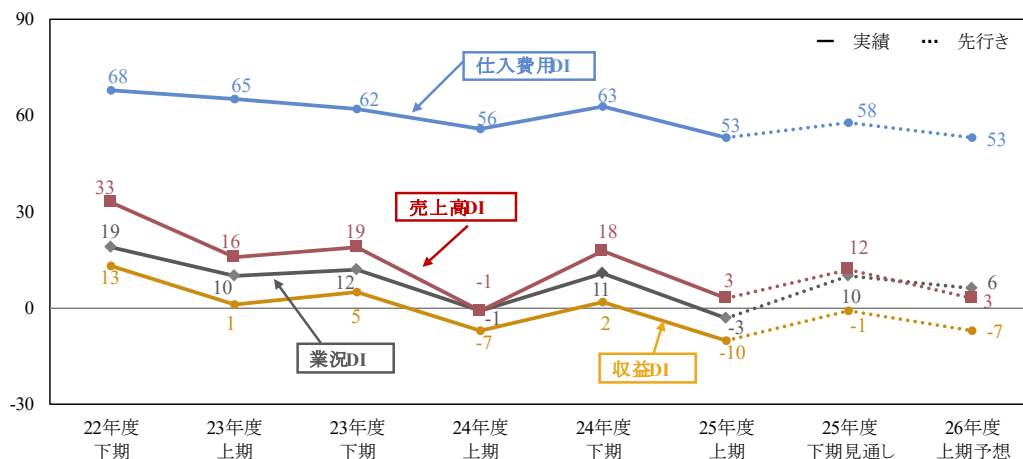
～2025 年度上期実績、2025 年度下期見通し、2026 年度上期予想～

【要約】

1. 業況

- (1) 2025 年度上期業況 DI（実績）は▲3 と売上高 DI・収益 DI とともに前期を下回った。
また、仕入費用 DI（実績）は+53 と依然高い水準にあるが前期より改善した。
- (2) 先行きについては、2025 年度下期は+10（見通し）、2026 年度上期は+6（予想）と好転する見込み。

■DI 推移



- (3) 2025 年度上期の設備投資実施企業は、全産業で 42%。2025 年度下期は 46%（見通し）と増加するが、2026 年度上期は 35%（予想）と慎重な見方となっている。

2. 原材料価格等の上昇による価格転嫁

- (1) 価格転嫁を既に実施している企業（2025 年度上期）は、製造業 69.2%・非製造業 46.0%。
2026 年度上期には製造業 72.0%・非製造業 49.0%に増加する予想。
- (2) 価格転嫁率（2025 年度上期）が 50%以上の企業は 43.7%で、製造業・非製造業ともに前回より増加している。

3. 人材確保と最低賃金引上げ（2025 年度）について

- (1) 人材確保が順調と回答した企業は全体の 16.0%（製造業 12.5%、非製造業 17.8%）で人材不足は続いている。
- (2) 最低賃金の引上げ（2025 年度）の影響は、全体の 79.5%（製造業 84.3%、非製造業 77.2%）が影響ありと回答。
- (3) 最低賃金引上げへの対策は、短期的には「賃金体系の見直し」、中長期的には「業務効率化・生産性向上」となっている。

4. 事業承継について

- (1) 全体の約 4 割が「後継者を確保済」であるが、約 3 割が「未定で承継を希望している」、「承継予定なし」も約 3 割となっている。
- (2) 事業承継へ向けた準備では、製造業において半数近く（47.4%）が「未対応」である。非製造業では「経営ノウハウの引き継ぎ」の回答が最も高い。
- (3) 事業承継における課題では、製造業は「税制・資金面」や「後継者不足」、非製造業は「社内外の理解と調整」や「経営者の高齢化」などが挙がる。

【調査要領】

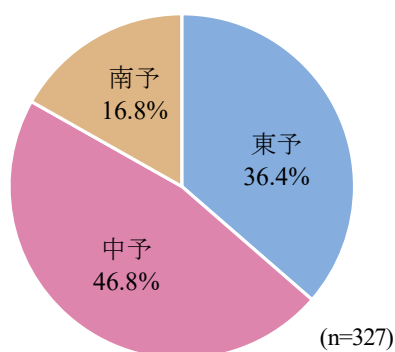
調査目的	愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	Web によるアンケート調査
調査時期	2025 年 10 月
調査対象期間	実 績：2025 年度上期（2025 年 4 月～2025 年 9 月） 見 通 し：2025 年度下期（2025 年 10 月～2026 年 3 月） 予 想：2026 年度上期（2026 年 4 月～2026 年 9 月）
調査項目	業況、経営課題、人材確保、事業承継 等

【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		969	327	33.7	100.0
製造部門	製造業	132	55	41.7	16.8
	建設業	105	44	41.9	13.5
	農林水産業	20	9	45.0	2.8
非製造部門	卸売業	123	40	32.5	12.2
	小売業	137	36	26.3	11.0
	不動産業	48	10	20.8	3.1
	運輸・通信業	59	29	49.2	8.9
	サービス業	345	104	30.1	31.8

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

【地域別】



【業況】

◇ 業況判断

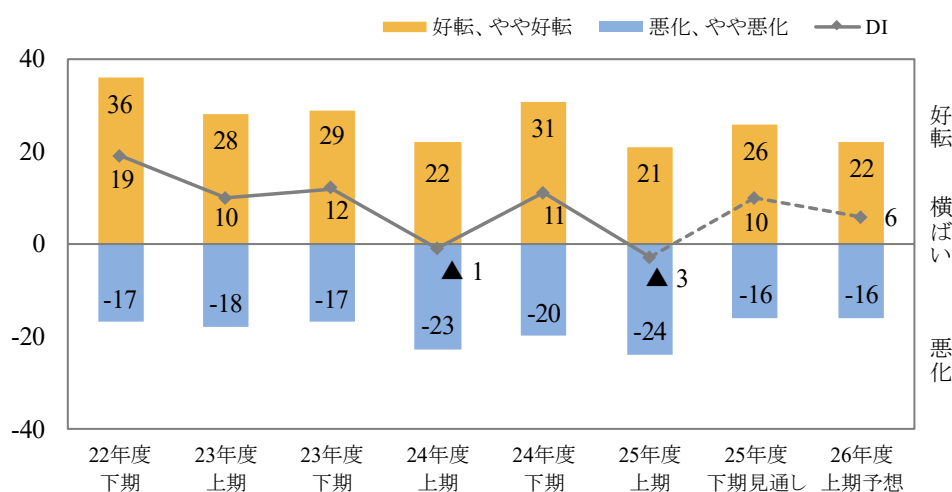
2025 年度上期実績 DI は▲3

2025 年度下期見通し DI は+10（前期比 13 ㊦好転）、2026 年度上期予想 DI は+6（同 4 ㊦悪化）

業況判断 DI 推移								
	2022年度	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全体	19	10	12	▲1	11	▲3	10	6
製造部門	18	3	7	▲8	12	1	20	15
非製造部門	19	14	15	2	11	▲5	4	2

DI = (「好転」、「やや好転」企業の割合) - (「悪化」、「やや悪化」企業の割合)

■業況判断 DI 推移 ⇒ 2025 年度上期は悪化、2025 年下期は好転、2026 年度上期は悪化



1. 2025 年度上期実績 DI

- (1) 全体▲3、製造部門+1、非製造部門▲5
- (2) 増加>減少：「木材・木製品」「金属製品」「パルプ・紙・紙加工品」「不動産」「教育」「宿泊」等
増加<減少：「金融・保険」「繊維品」「窯業・土石製品」「情報サービス・放送」「小売」等

2. 2025 年度下期見通し DI

- (1) 全体+10(前期比 13 ㊦好転)、製造部門+20（同 19 ㊦好転）、非製造部門+4（同 9 ㊦好転）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに好転見通し。
- (3) 増加>減少：「木材・木製品」「非鉄金属」「宿泊」「窯業・土石製品」「不動産」「食料品」「運輸・通信」「繊維品」「機械器具」「農林水産」「パルプ・紙・紙加工品」等
増加<減少：「金融・保険」「生活関連サービス」「鉄鋼」「情報サービス・放送」「飲食」等

3. 2026 年度上期予想 DI

- (1) 全体+6（前期比 4 ㊦悪化）、製造部門+15（同 5 ㊦悪化）、非製造部門+2（同 2 ㊦悪化）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに悪化予想。
- (3) 増加>減少：「非鉄金属」「印刷・同関連産業」「窯業・土石製品」「食料品」「不動産」「機械器具」「宿泊」「繊維品」「農林水産」「パルプ・紙・紙加工品」等
増加<減少：「金融・保険」「情報サービス・放送」「金属製品」「建設」等

◇ 売上高

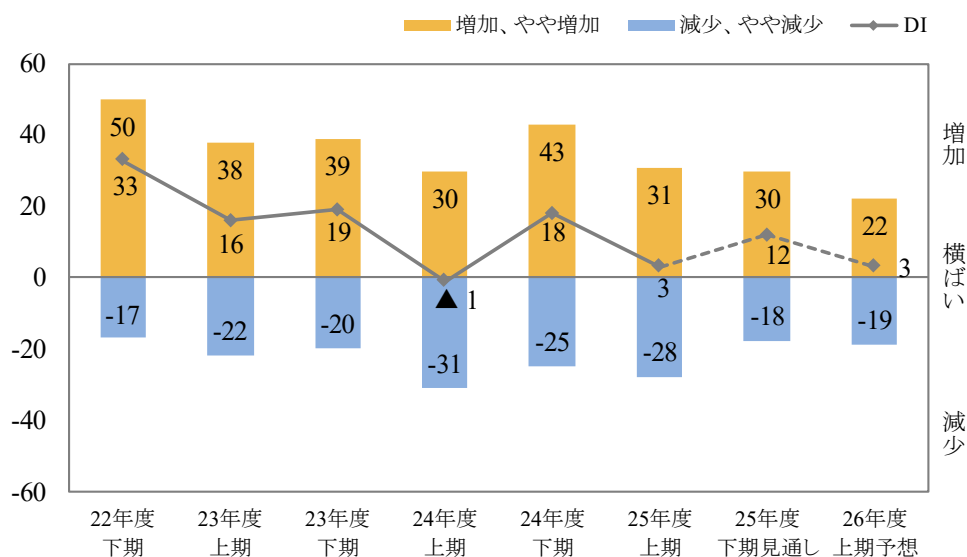
2025 年度上期実績 DI は+3

2025 年度下期見通し DI は+12（前期比 9 ㊦増加）、2026 年度上期予想 DI は+3（同 9 ㊦減少）

売上高 DI 推移								
	2022年度	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全体	33	16	19	▲ 1	18	3	12	3
製造部門	32	1	20	▲ 12	15	▲ 5	19	7
非製造部門	33	25	19	5	19	7	8	0

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■売上高 DI 推移 ⇒ 2025 年度上期は減少、2025 年下期は増加、2026 年度上期は減少



1. 2025 年度上期実績 DI

- (1) 全体+3、製造部門▲5、非製造部門+7
- (2) 増加>減少：「窯業・土石製品」「パルプ・紙・紙加工品」「教育」「繊維品」「娯楽」「不動産」「運輸・通信」「卸売」「宿泊」「飲食」「小売」等
増加<減少：「金融・保険」「木材・木製品」「情報サービス・放送」「食料品」等

2. 2025 年度下期見通し DI

- (1) 全体+12（前期比 9 ㊦増加）、製造部門+19（同 24 ㊦増加）、非製造部門+8（同 1 ㊦増加）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに増加見通し。
- (3) 増加>減少：「木材・木製品」「窯業・土石製品」「非鉄金属」「宿泊」「印刷・同関連産業」「不動産」「食料品」「運輸・通信」「機械器具」「娯楽」「建設」等
増加<減少：「金融・保険」「生活関連サービス」「鉄鋼」「農林水産」「金属製品」等

3. 2026 年度上期予想 DI

- (1) 全体+3(前期比 9 ㊦減少)、製造部門+7（同 12 ㊦減少）、非製造部門±0（同 8 ㊦減少）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに減少予想。
- (3) 増加>減少：「非鉄金属」「印刷・同関連産業」「窯業・土石製品」「機械器具」「鉄鋼」「食料品」「不動産」「運輸・通信」「繊維品」「娯楽」「宿泊」等
増加<減少：「金融・保険」「金属製品」「情報サービス・放送」「教育」「小売」「建設」等

◇ 収益

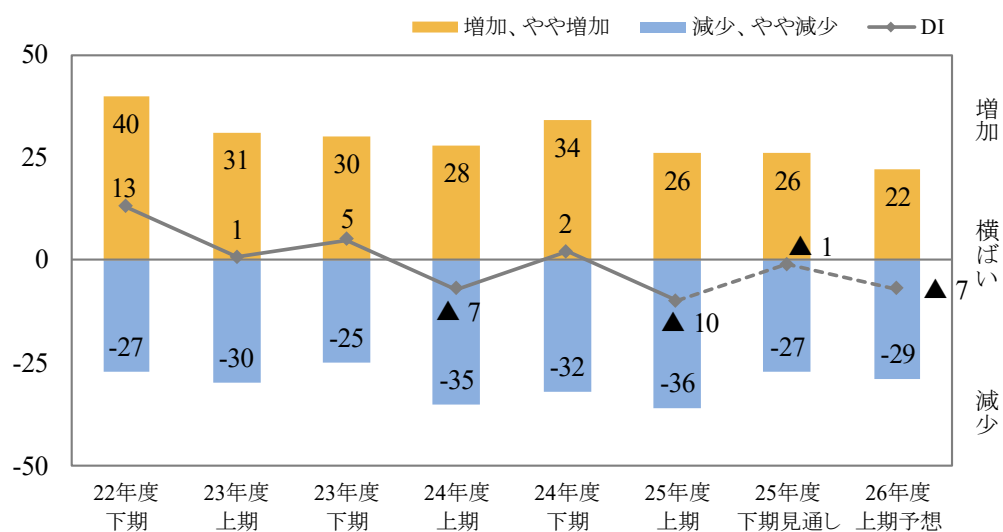
2025 年度上期実績 DI は▲10

2025 年度下期見通し DI は▲1（前期比 9 割増加）、2026 年度上期予想 DI は▲7（同 6 割減少）

収益判断	D I 推移							
	2022年度	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全体	13	1	5	▲7	2	▲10	▲1	▲7
製造部門	11	▲15	3	▲15	▲2	▲15	5	2
非製造部門	14	10	6	▲3	5	▲8	▲4	▲12

D I = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■収益 DI 推移 ⇒ 2025 年度上期は減少、2025 年度下期は増加、2026 年度上期は減少



1. 2025 年度上期実績 DI

- (1) 全体▲10、製造部門▲15、非製造部門▲8
- (2) 増加＞減少：「木材・木製品」「パルプ・紙・紙加工品」「繊維品」「金属製品」「運輸・通信」「教育」「不動産」「小売」等
増加＜減少：「金融・保険」「印刷・同関連産業」「情報サービス・放送」「農林水産」等

2. 2025 年度下期見通し DI

- (1) 全体▲1（前期比 9 割増加）、製造部門+5（同 20 割増加）、非製造部門▲4（同 4 割増加）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに増加見通し。
- (3) 増加＞減少：「木材・木製品」「窯業・土石製品」「非鉄金属」「不動産」「宿泊」「機械器具」「食料品」「運輸・通信」「繊維品」「小売」等
増加＜減少：「金融・保険」「金属製品」「印刷・同関連産業」「農林水産」等

3. 2026 年度上期予想 DI

- (1) 全体▲7（前期比 6 割減少）、製造部門+2（同 3 割減少）、非製造部門▲12（同 8 割減少）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに減少予想。
- (3) 増加＞減少：「窯業・土石製品」「非鉄金属」「機械器具」「食料品」「不動産」「繊維品」「運輸・通信」等
増加＜減少：「金融・保険」「情報サービス・放送」「金属製品」「教育」「農林水産」等

◇ 仕入費用

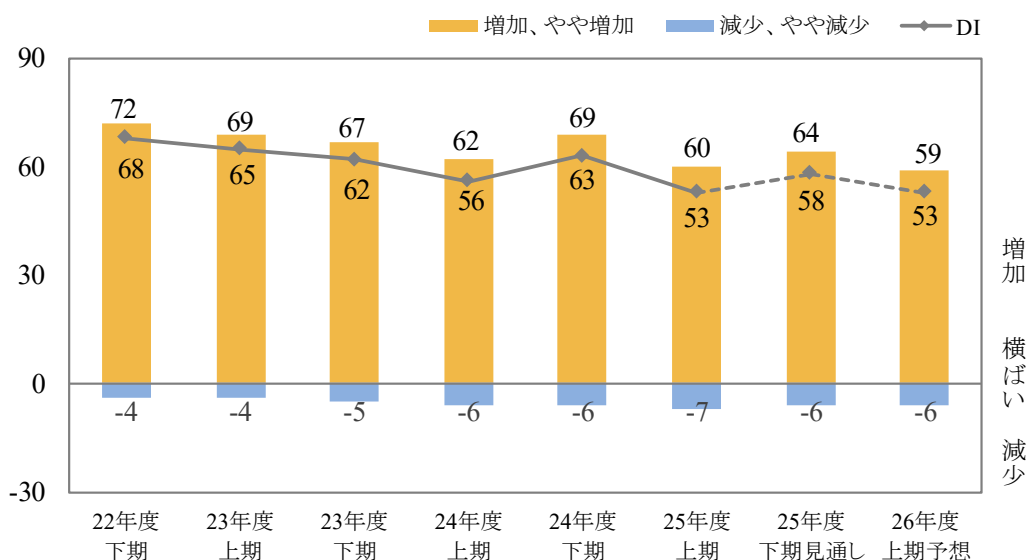
2025 年度上期実績 DI は+53

2025 年度下期見通し DI は+58（前期比 5 ㊦増加）、2026 年度上期予想 DI は+53（同 5 ㊦減少）

仕入費用判断 DI 推移								
	2022年度	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全体	68	65	62	56	63	53	58	53
製造部門	68	67	62	60	63	53	63	56
非製造部門	68	63	63	54	62	54	55	52

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■仕入費用 DI の推移 ⇒ 2025 年度上期は減少、2025 年度下期は増加、2026 年度上期は減少



1. 2025 年度上期実績 DI

- (1) 全体+53、製造部門+53、非製造部門+54
- (2) 増加>減少：「印刷・同関連産業」「非鉄金属」「物品賃貸」「飲食店」「医療・保険衛生」「建設」「宿泊」「小売」「情報サービス・放送」「食料品」等
増加<減少：「金融・保険」「木材・木製品」

2. 2025 年度下期見通し DI

- (1) 全体+58（前期比 5 ㊦増加）、製造部門+63（同 10 ㊦増加）、非製造部門+55（同 1 ㊦増加）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに増加見通し。
- (3) 増加>減少：「印刷・同関連産業」「非鉄金属」「宿泊」「物品賃貸」「飲食店」「食料品」「金属製品」「建設」「医療・保険衛生」「情報サービス・放送」等
増加<減少：「金融・保険」「鉄鋼」

3. 2026 年度上期予想 DI

- (1) 全体+53（前期比 5 ㊦減少）、製造部門+56（同 7 ㊦減少）、非製造部門+52（同 3 ㊦減少）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに減少予想。
- (3) 増加>減少：「印刷・同関連産業」「非鉄金属」「物品賃貸」「飲食店」「医療・保険衛生」「金属製品」「宿泊」「建設」「不動産」「情報サービス・放送」「農林水産」等
増加<減少：「金融・保険」

◇ 設備投資

2025 年度上期実績は 42%

2025 年度下期見通しは 46%（前期比+4%）、2026 年度上期予想は 35%（同▲11%）

設備投資の実施状況 (単位：%)								
	2022年度	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	43	37	43	40	46	42	46	35
製造部門	53	41	47	37	50	44	50	33
非製造部門	37	35	40	41	43	41	44	36

2025年度上期までは実績、2025年度下期は見通し、2026年度上期は予想

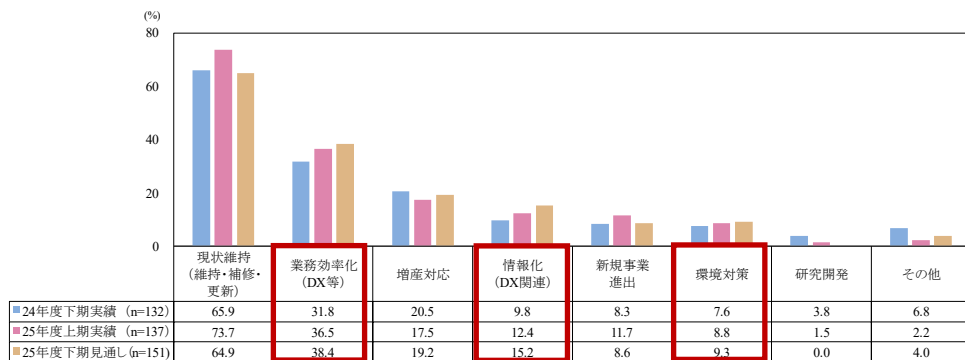
1. 2025 年度上期実績

全体 42%、製造部門 44%、非製造部門 41%

2. 2025 年度下期見通し・2026 年度上期予想

全体では 2025 年度下期は増加、2026 年度上期は減少。製造部門・非製造部門ともに 2025 年度下期は増加、2026 年度上期は減少。

3. 設備投資の主な目的(複数回答)



- ・ 2024 年度下期実績、2025 年度上期実績、2025 年度下期見通しすべてにおいて、「現状維持（維持・補修・更新）」が最も高く、次いで「業務効率化（DX 等）」。
- ・ 「業務効率化（DX 等）」「情報化（DX 関連）」「環境対策」が増加傾向にある。

◇ 原材料価格等の上昇による価格転嫁

1. 価格転嫁の実施

・ 製造業・非製造業ともに価格転嫁実施率が前回より上昇している。

		実施したくても できなかった			(%)
		実施なし	実施したくても できなかった	実施あり	
全体	実績 (n=318)	26.7	19.5	53.8	
	見通し (n=317)	28.4	17.7	53.9	
	予想 (n=317)	26.2	17.0	56.8	
製造業	実績 (n=107)	16.8	14.0	69.2	
	見通し (n=107)	19.6	13.1	67.3	
	予想 (n=107)	14.0	14.0	72.0	
非製造業	実績 (n=211)	31.8	22.3	46.0	
	見通し (n=210)	32.9	20.0	47.1	
	予想 (n=210)	32.4	18.6	49.0	

【参考】前回調査時結果(2025 年 4 月)

・ 価格転嫁実施率

全体：49.8%

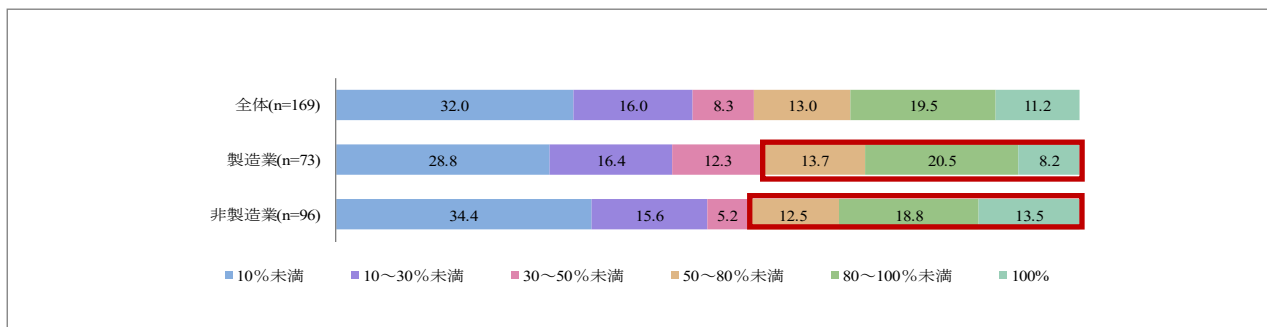
製造業：61.6%、非製造業：43.5%

・ 実施したくてもできなかった

全体：17.9%

製造業：17.2%、非製造業：18.3%

2. 原材料価格等上昇分の価格転嫁率 ※価格転嫁実施企業



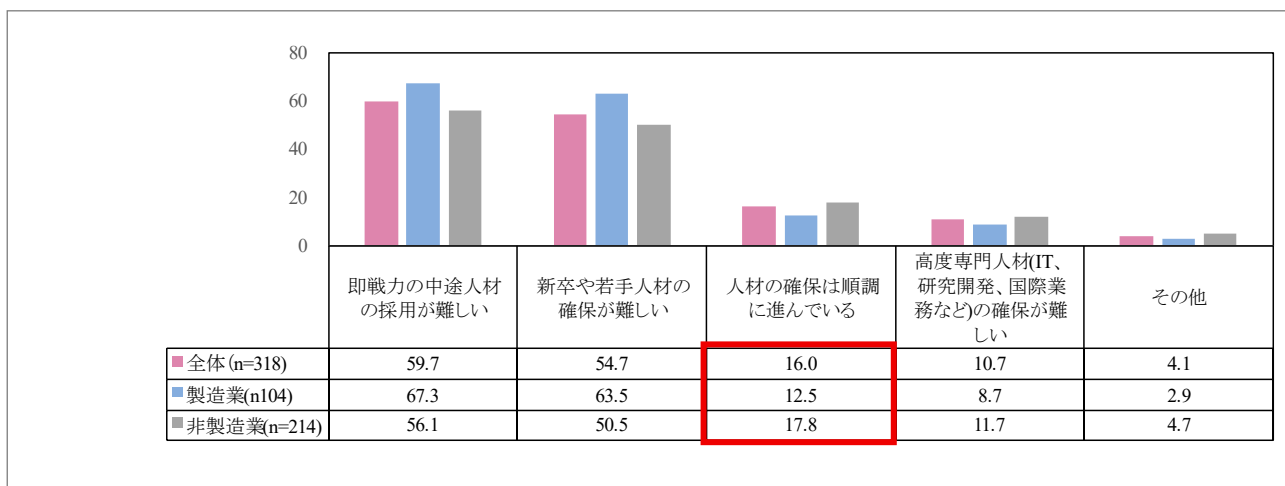
- ・ 製造業・非製造業ともに価格転嫁率 50%以上の企業が増加している。(全体：43.7%、製造業：42.4%、非製造業：44.8%)

【参考】前回調査時結果(2025 年 4 月)

- ・ 価格転嫁率 10%未満
全体：28.2%
製造業：27.9%、非製造業：28.4%
- ・ 価格転嫁率 10～50%未満
全体：31.0%
製造業：36.1%、非製造業：27.1%
- ・ 価格転嫁率 50%以上
全体：40.8%
製造業：36.1%、非製造業：44.4%

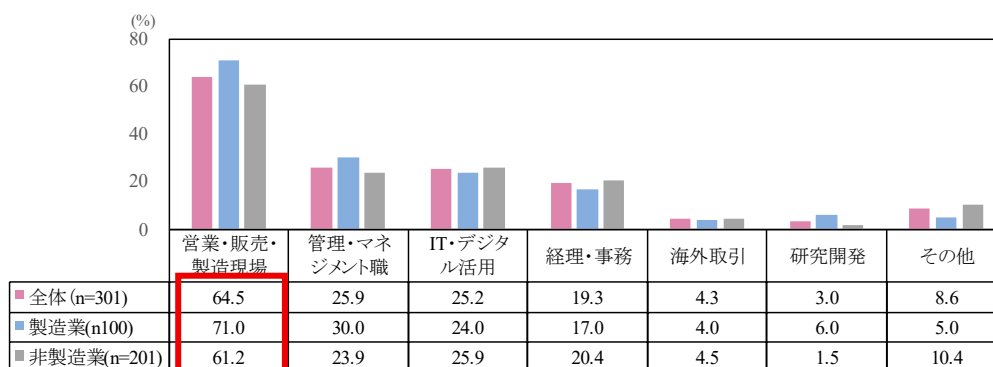
【人材確保と最低賃金引上げ（2025 年度）について】

1. 人材確保の現状（複数回答可）



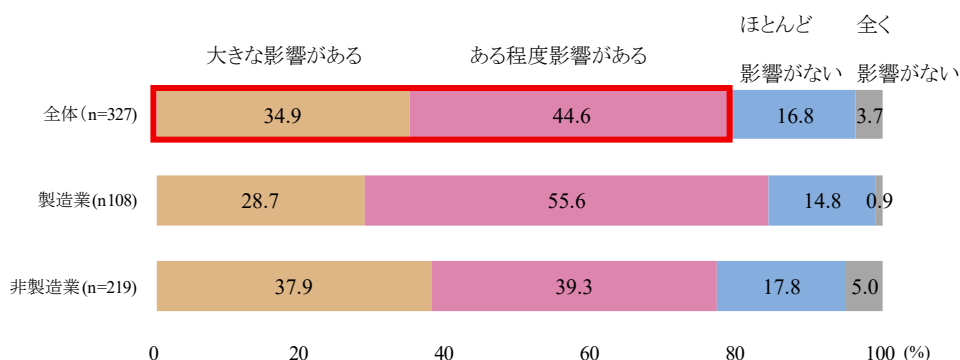
- ・ 「人材の確保は順調に進んでいる」と回答した企業は、全体の 16.0%（製造業 12.5%、非製造業 17.8%）で人材不足・採用難は続いている。
- ・ 製造業、非製造業ともに、特に不足している人材は、「即戦力の中途人材」（全体 59.7%、製造業 67.3%、非製造業 56.1%）、「新卒や若手人材」（全体 54.7%、製造業 63.5%、非製造業 50.5%）。

2. 今後の人材採用で強化したい分野・職種（複数回答可）



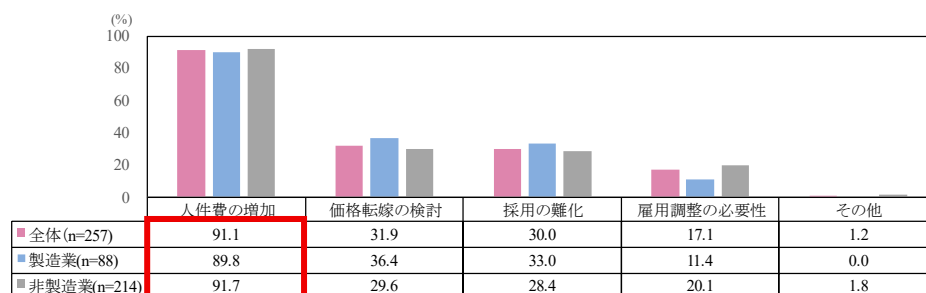
- ・ 今後の人材採用で強化したい分野・職種では、「営業・販売・製造現場」（全体 64.5%、製造業 71.0%、非製造業 61.2%）が最も高く、「管理・マネジメント職」（全体 25.9%、30.0%、非製造業 23.9%）、「IT・デジタル活用」（全体 25.2%、24.0%、25.9%）が続く。
- ・ 製造業は「営業・販売・製造現場」「管理・マネジメント職」「研究開発」、非製造業は「IT・デジタル活用」「経理・事務」「海外取引」が高い。

3. 最低賃金引上げ（2025 年度）の人材確保・経営への影響 [影響の有無]



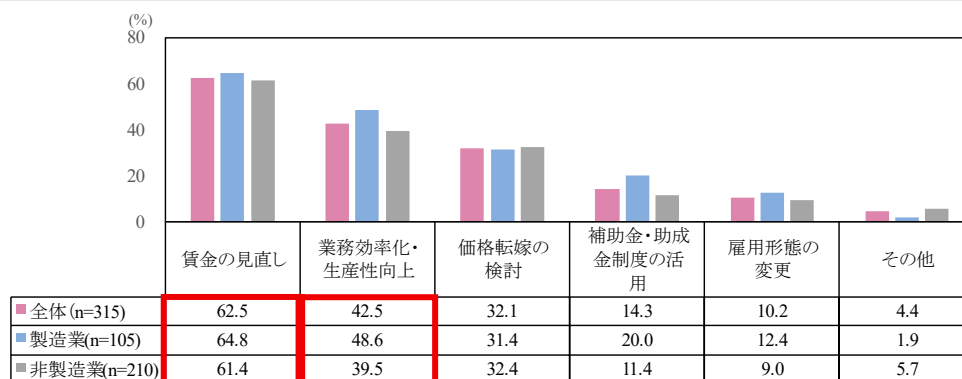
- ・ 最低賃金の引上げ（2025 年度）による人材確保・経営への影響は、「大きな影響がある」・「ある程度影響がある」を合わせると全体の 79.5%（製造業 84.3%、非製造業 77.2%）であった。一方、「ほとんど影響はない」・「全く影響はない」を合わせると全体の 20.5%（製造業 15.7%、非製造業 22.8%）となり、最低賃金の引上げは広範囲に影響していることが分かる。

4. 最低賃金引上げの人材確保・経営への影響 [影響の内容] (複数回答可)



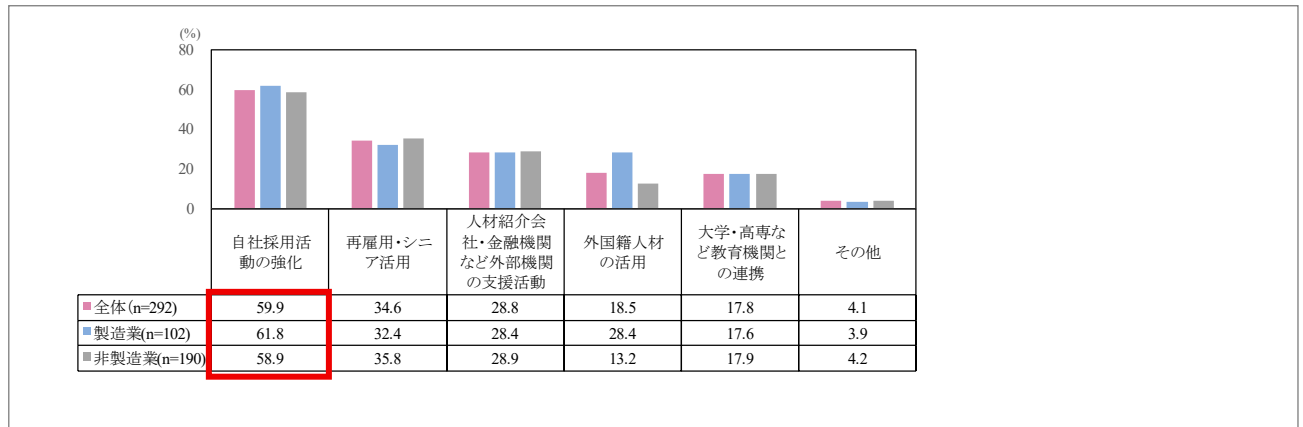
- ・ 最低賃金引上げが人材確保・経営に影響を与える内容としては、「人件費の増加」(全体 91.1%、製造業 89.8%、非製造業 91.7%) が圧倒的に高く、次いで「価格転嫁の検討」(全体 31.9%、製造業 36.4%、非製造業 29.6%)、「採用の難化」(全体 30.0%、製造業 33.0%、非製造業 28.4%) が高い。
- ・ 製造業は「価格転嫁」「採用の難化」が非製造業より高く、非製造業は「雇用調整」の必要性が高い。

5. 最低賃金引上げへの対策 (複数回答可)



- ・ 最低賃金引上げへの対策は、「賃金見直し」(全体 62.5%、製造業 64.8%、非製造業 61.4%) が最も高く、「業務効率化・生産性向上」(全体 42.5%、製造業 48.6%、非製造業 39.5%)、「価格転嫁の検討」(全体 32.1%、製造業 31.4%、非製造業 32.4%) が続く。
- ・ 最低賃金引上げへの対策は、短期的には「賃金の見直し」、中長期的には「業務効率化・生産性向上」となっている。

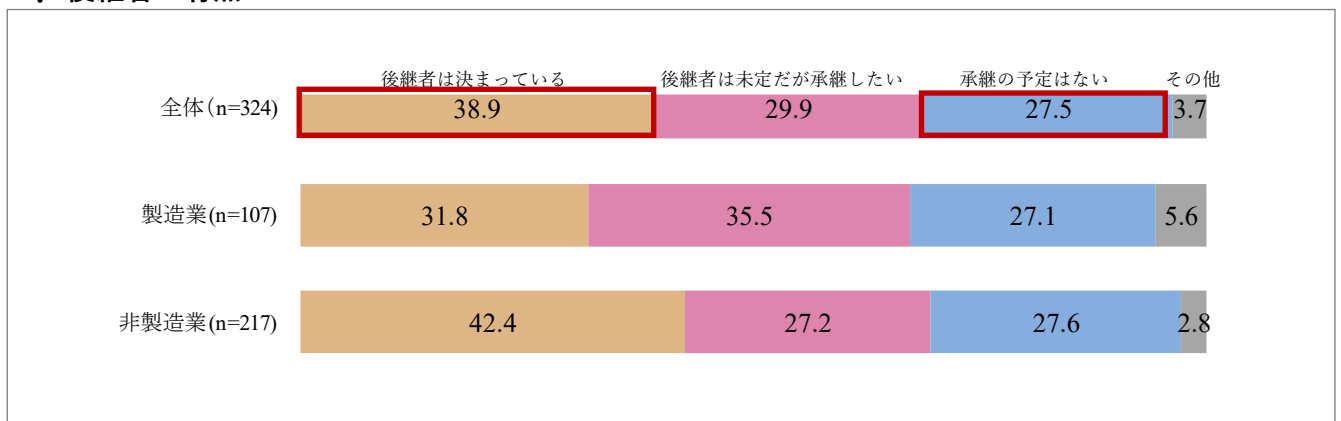
6. 人材確保のために活用している・関心のある取り組み（複数回答可）



- ・ 人材確保のために活用している・関心のある取り組みは、「自社採用活動の強化」（全体 59.9%、製造業 61.8%、非製造業 58.9%）、「再雇用・シニア活用」（全体 34.6%、製造業 32.4%、非製造業 35.8%）、「人材紹介会社・金融機関など外部機関の支援活動」（全体 28.8%、製造業 28.4%、非製造業 28.9%）などがある。
- ・ 全体的に自社採用強化が高い。製造業は外国籍人材活用に積極的、非製造業はシニア活用に関心が見られる。

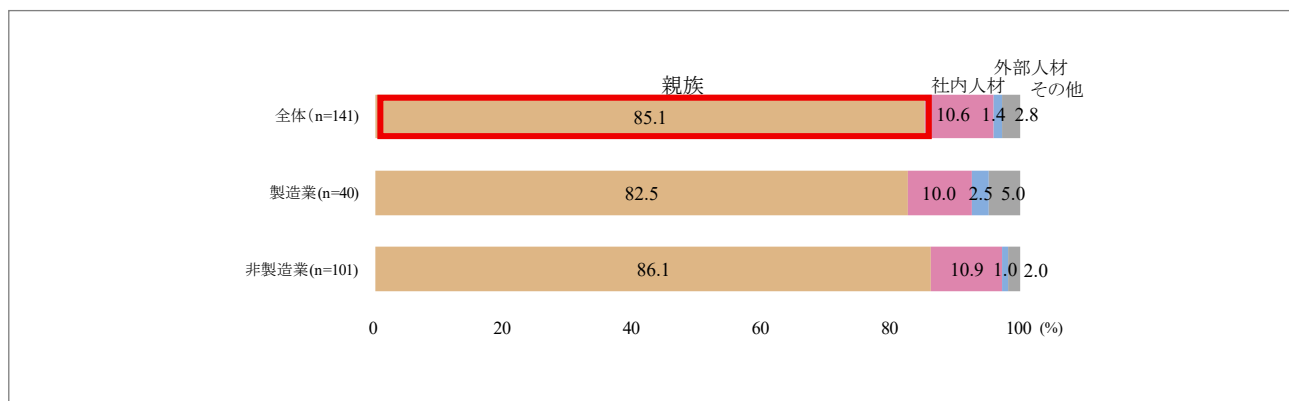
【事業承継について】

1. 後継者の有無



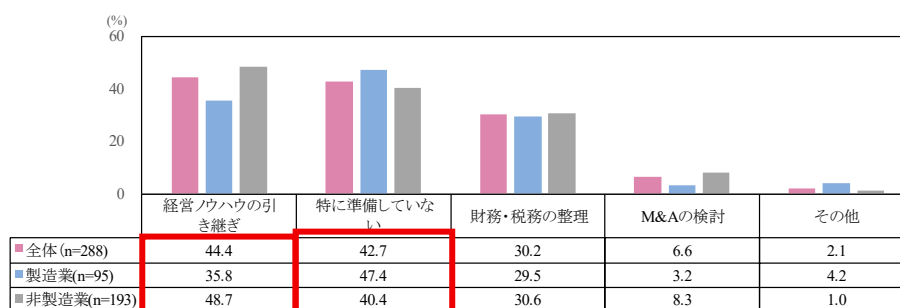
- ・ 後継者の有無は、「後継者が決まっている」（全体 38.9%、製造業 31.8%、非製造業 42.4%）、「後継者は未定だが承継したい」（全体 29.9%、製造業 35.5%、非製造業 27.2%）、「承継の予定はない」（全体 27.5%、製造業 27.1%、非製造業 27.6%）であった。全体の約 4 割が後継者を確保済だが、約 3 割は未定で承継を希望、また、承継予定なしも約 3 割となっている。
- ・ 製造業は「後継者は未定だが承継したい」が「後継者は決まっている」より高く、非製造業は逆に「後継者が決まっている」が「後継者は未定だが承継したい」より高い。

2. 後継者との関係



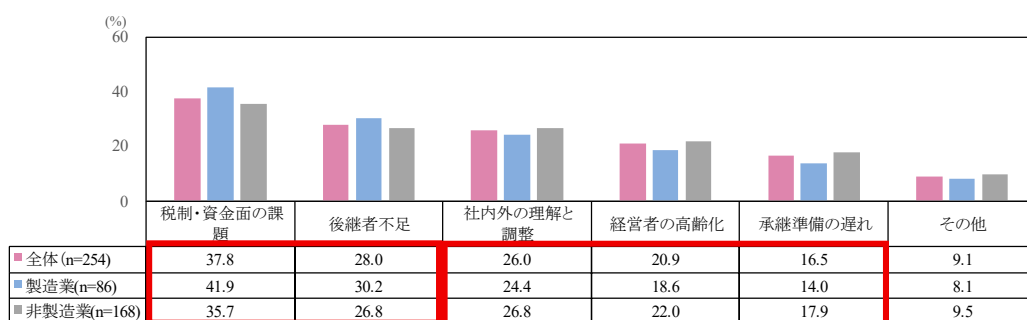
- ・ 後継者との関係は、親族承継が圧倒的に主流（全体 85.1%、製造業 82.5%、非製造業 86.1%）であり、日本の事業承継文化の特徴が出ている。
- ・ 製造業は「外部人材」の割合が少し高めであり、非製造業は親族依存度が特に高い。

3. 事業承継に向けた準備（複数回答可）



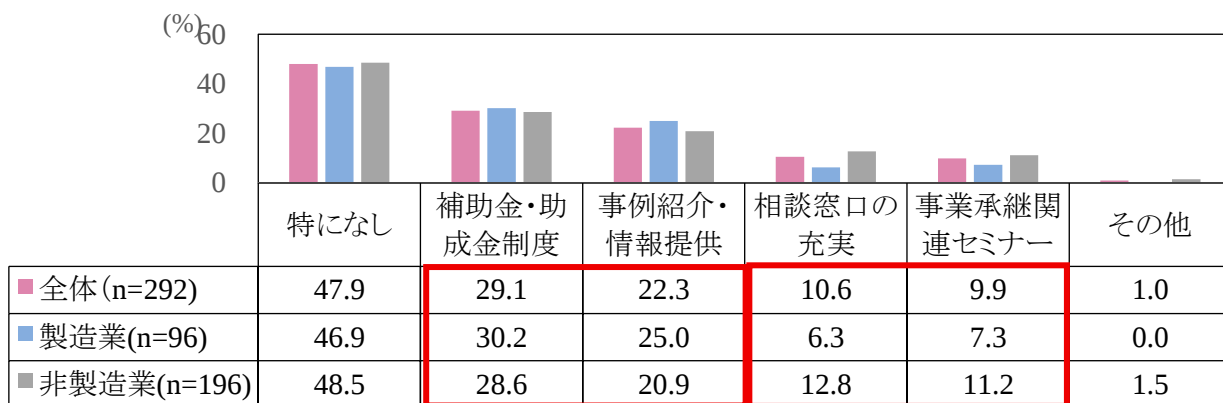
- ・ 「事業承継に向けた準備」では「経営ノウハウの引き継ぎ」（全体 44.4%、製造業 35.8%、非製造業 48.7%）、「特に準備していない」（全体 42.7%、製造業 47.4%、非製造業 40.4%）が高く、次いで「財務・税務の整理」（全体 30.2%、製造業 29.5%、非製造業 30.6%）が高い。
- ・ 製造業は「特に準備していない」（47.4%）が最も高く、半数近くが未対応である。非製造業は「経営ノウハウの引き継ぎ」の回答が最も高い。

4. 事業承継における課題（複数回答可）



- 「事業承継における課題」では、「税制・資金面の課題」（全体 37.8%、製造業 41.9%、非製造業 35.7%）が最も高く、「後継者不足」（全体 28.0%、製造業 30.2%、非製造業 26.8%）と「社内外の理解と調整」（全体 26.0%、製造業 24.4%、非製造業 26.8%）が続く。「経営者の高齢化」（全体 20.9%、製造業 18.6%、非製造業 22.0%）や「承継準備の遅れ」（全体 16.5%、製造業 14.0%、非製造業 17.9%）も一定割合見受けられる。
- 製造業は「税制・資金面」や「後継者不足」の課題が特に高く、非製造業は「社内外の理解と調整」や「経営者の高齢化」、「承継準備の遅れ」が高い。

5. 事業承継を進める際に期待される支援（複数回答可）



- 「特になし」（全体 47.9%、製造業 46.9%、非製造業 48.5%）が最も高く、「補助金・助成金制度」（全体 29.1%、製造業 30.2%、非製造業 28.6%）、「事例紹介・情報提供」（全体 22.3%、製造業 25.0%、非製造業 20.9%）と続く。
- 製造業は「資金支援」「事例情報」にニーズが高く、非製造業は「相談窓口」「セミナー」などへのニーズが高い。